

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
1	<p>個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち 補助事業31 住み替え居住継続支援</p>	<p>1 離職者に対する支援は、1日当たり5,000円、7日間で十分なのか。 2 21年度の予算欄で、「その他」14,400,000円とは何を計上しているのか。内容・内訳を教えてください。 3 執行率が低いのに、19、20、21年度と毎年それほど予算額が減らないのはなぜか。また、このような執行率で目標どおりの成果とした理由は。(※補助事業31～34共通) 4 補助率の根拠がもしあるならば、教えてください。(※補助事業31～35共通)</p>	<p>1 区内短期滞在型マンションの調査を行ったところ、単身用居室の賃料が1日当たり約5,000円であったことから設定しています。また、この助成は就職安定資金融資制度(事業主都合による離職に伴い住居を喪失した方に対して、住居入居初期費用等の貸付を行う国の制度)を利用する方が、融資を申し込んでから、その融資金が口座に振り込まれるまでのつなぎ的な支援です。同資金を融資する中央労働金庫によれば、その期間が原則7日以内と聞いていることから、原則として7日間を限度としています。 2 「その他」14,400,000円は、離職退去者への緊急支援に要する支援金予算です。(5,000×30日間×8人×12月)なお、融資を受けて入居する物件が突然キャンセルされるなどの不測の事態を想定し、予算上は融資金が口座に振り込まれるまでの期間を30日間にしてあります。 3 当事業は見積もり単価の見直し等により、それぞれ次のとおり予算額を減らしています。 <家賃差額助成及び転居費用助成> 20年度予算額:11,460千円、21年度予算額:10,449千円、22年度予算額:6,821千円 <離職退去者一時居住緊急支援:21年度開始> 21年度予算額:14,400千円、22年度予算額:420千円 なお、当事業は住宅の立ち退きや離職という、いつ起こるかかわからないものに対する助成であることから、今後も社会経済情勢の変化を見極めながら徐々に見直していきます。また、上記のとおり、当事業は見積もった件数に対して積極的に実績をあげていくという性格のものではありません。そのため、支援を必要としたすべての世帯に対し助成を行うことができたという観点から、目標どおりの成果としました。 4 補助率 ①住み替え居住継続支援の家賃助成単価が転居前後の家賃差額の実績額の1/2であることから「50%」としています。 ②移転費用助成及び離職退去者の助成単価は、必要額を助成していることから「100%」としています。</p>	住宅課
2	<p>個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち 補助事業32 子育てファミリー世帯居住支援(転入・転居助成)</p>	<p>※上記3・4共通質問</p>	<p>No.1-3 当事業は子育てファミリー世帯の居住環境の安定を図るため、積極的に実績をあげていくことを目的としています。そのため、予算額は現状を維持しています。また、転入助成において、助成額の上限に達していない世帯が多かったこと、転居助成において、助成決定時期が年度当初でない世帯に対し12か月分の助成をすることができない世帯があったことや引越し費用の助成額の上限に達していない世帯が多かったことなどから、執行率は低くなっています。しかし、転入助成は募集30世帯に対して25世帯、転居助成は募集30世帯に対して21世帯の応募があったため、おおむね目標どおりの成果としました。 No.1-4 転入助成、転居助成とも助成対象額の全額を助成していることから、補助率を「100%」としています。</p>	住宅課

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
3	<p>個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち 補助事業33 高齢者入居支援 【計画事業39 特別な支援を必要とする人への居住支援】</p>	<p>1 住みかえ促進協力店というのはどういうものか。 2 どういう方がどのようなことで困っているのか、その状況に対して、この補助金はどのような意味があるのか、高齢者の住宅問題について、実態をもう少し詳しく教えて欲しい。 3 この補助金と関係する福祉の事業などが何かあるのか。都の施策との連携や、都の公営住宅との関係は。 ※No.1の3・4共通質問</p>	<p>1 住宅課では、「住宅相談」として、区内不動産に対する取引等の相談及び区内民間賃貸住宅への住み替えについて適切な助言等を行っています。このうち、住み替えに関する相談の際に、住み替え先のあっ旋等を区内の不動産仲介業者などに依頼していますが、住み替え先のあっ旋等に協力するこれらの区内不動産仲介業者などを「住み替え促進協力店」といいます。 2 住み替えに関する相談では、身寄りがないなどの理由で保証人を見つけることができず、民間賃貸住宅への入居が困難な方が多くいらっしゃるという実態があります。保証人の保証の代わりに保証会社による保証をつけることを可能としている場合が多いため、当事業では、高齢者世帯等の入居を支援するため、区と協定を結んだ保証会社をあっ旋するとともに保証料の助成を行っているものです。 3 当事業には保証会社のあっ旋と特定の世帯に対する保証料の助成があります。助成対象者が生活保護受給者であった場合は、生活保護費により保証料が支払われるため、当事業による助成は受けられませんが、あっ旋の対象になりますので、生活保護事業との関係があります。都の施策との連携や都の公営住宅との関係は特にありません。 No.1-3 保証人を見つけることなどが困難な状況に陥るとい、いつ起こるかわからないものに対する助成であることから、社会経済情勢の変化を見極めながら徐々に見直していきます。また、上記のとおり、当事業は見積もった件数に対して積極的に実績をあげていくという性格のものではありません。そのため、支援を必要としたすべての世帯に対し助成を行うことができたという観点から、目標どおりの成果としました。 No.1-4 保証委託料の全額を助成していることから、補助率を「100%」にしています。</p>	住宅課
4	<p>個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち 補助事業34 災害時居住支援 【計画事業39 特別な支援を必要とする人への居住支援】</p>	<p>1 目標どおりの成果となっているが、執行率は20%代である。想定に対して災害が少なかったのか、災害はあったが住むところはすぐ見つかったということか。 2 21年度、単価を増やしたことについての説明を。 ※No.1の3・4共通質問</p>	<p>1 20・21年度ともに被災された世帯数は、想定に対して多くなっていますが、身をよせる場所があったことなどにより当事業を利用せずに済んだことから、執行率が低くなったと考えられます。なお、当事業については、住宅等の災害の現場等で災害に遭われた方に当制度のご案内をしています。 2 事業開始当初は単価設定のための調査を行い、その一部を助成することとしていましたが、被災後の厳しい生活環境を考慮し、助成額を自己負担がほぼなくなる額になるよう見直しました。 No.1-3 執行率が低い状況が続いていますが、災害といういつ起こるかわからないものに対する助成であることから、当面、助成件数の見直しなどにより予算を減らすことはしていません。 No.1-4 一時的な居住場所の確保に要した額の全額を補助対象としているため、補助率を「100%」としています。</p>	住宅課

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
5	個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち 補助事業35 民間賃貸住宅家賃助成	1 執行率が高く、抽選となっているということだが、ニーズがあるので、予算は増やしてもいいのでは。21年度は前年度に比べ予算が減っていること理由は、他の住宅関連の補助事業の執行率が低かった分をこの事業に回すというようなことはできないのか。 2 抽選に漏れた人はどうなるのか。 3 資格を有する世帯すべての家賃の軽減が図られていないということだが、「目標どおりの成果」と評価した理由は、また、抽選までしているのに、なぜ執行率が100%にならないのか。	1 子育てファミリー世帯への居住支援として、当事業のほかに子育てファミリー世帯居住支援(転入・転居助成)を実施しており、これらの施策により子育てファミリー世帯の居住継続等を支援していきたいと考えていることから予算を増やすことは考えていません。また、予算減については、前年度決算に基づき、助成期間中に資格要件から外れる分(例:持家購入、義務教育修了、収入超過、公営住宅入居、転出など)を見込んで見積もり単価を見直したことによります。さらに災害時居住支援など特別な支援を必要とする人への補助事業については、単に執行率が低かったことで予算規模を減らすことはできないため、執行率が低かった分をこの事業に回すことは考えていません。 2 世帯向は10世帯、単身向けは5世帯を補欠とし、抽選当選者が資格要件から外れたときのみ繰上げ当選者となります。なお、当選者及び抽選に漏れた方に対して「抽選結果のお知らせ」を送付しています。 3 募集枠自体は全て埋まっており、計画どおり事業が推進できたからです。執行率が100%にならないのは、助成期間が世帯5年間、単身3年間であり、その期間中、資格要件から外れる世帯が発生するからです。 No.1-4 助成額の月額単価を補助対象としていますので、補助率を「100%」としています。	住宅課
6	個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち 補助事業36 分譲マンションアドバイザー制度利子助成 【計画事業40 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援】	「改革方針」で、事業の見直しを検討していくということだが、見直しの内容・方向性は。	当事業は、東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する制度を利用した管理組合等に対する補助事業です。今後は、区が実施しているマンション管理相談など、区の独自事業の充実を視野に入れた事業の見直しを検討しています。	住宅課
7	個別目標Ⅲ-2 だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち 補助事業37 住宅建設資金融資あっ旋利子補給	「改革方針」で、事業の見直しを進めるということだが、見直しの内容・方向性は。	①社会的要請に応えること②利用しやすい制度であること③後年度負担を軽減すること④事務処理を簡素化することなどを踏まえて、利子補給の対象や補給方法などの見直しを検討しています。	住宅課

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
8	個別目標Ⅲ-3 災害に備えるまち 補助事業38 消防団への助成事業(3消防団)	前金払で支出しているが、21年度監査指摘において、「補助実績を確認し、補助目的が適正であるかを審査するためにも、概算払による方法が適当である」旨指摘されている。監査指摘を受けた見直しは行われたか。	平成21年度行政監査において、まず、当該事業は「補助額の算定基準や対象経費が、要綱等で明確になっていない」との指摘を受けましたので、平成22年4月に、対象活動経費を明確にするために要綱改正を行いました。次に、「補助金の支出方法は精算行為を伴わない前金払より補助実績を確認し、補助目的が適正であるかを審査するためにも、概算払による方法が適当である」との指摘がありました。当該事業は、要綱改正前から年度末の事業実績報告時に、年間事業実績報告書並びに歳入歳出決算書の添付を義務付けて、補助金の適正な執行及び事業の効果等を審査しています。 補助金の交付方法については、今後、関係団体や区会計室と協議した上で見直しを行っていきます。	危機管理課
9	個別目標Ⅲ-3 災害に備えるまち 補助事業39 各種団体への事業助成(防火防災協会 3協会)	同上	この事業助成については、毎年度、各団体から年間活動事業計画書を提出してもらい、年度末にこの計画書による報告書の提出を受け、その団体の活動内容を把握し、補助事業を適正かつ効果的に執行しています。 現在は前金払としていますが、今後は関係団体と協議し、概算払について検討していきます。	危機管理課
10	個別目標Ⅲ-3 災害に備えるまち 補助事業40 各種団体への事業助成(防犯協会 4協会)	同上	この事業助成については、毎年度、各団体から年間活動事業計画書を提出してもらい、年度末にこの計画書による報告書の提出を受け、その団体の活動内容を把握し、補助事業を適正かつ効果的に執行しています。 今年度は防犯協会への補助金説明の際に、報告時にできるだけ領収書を添付するように伝えており、このため、現在は前金払としていますが、今後は関係団体と協議し、概算払について検討していきます。	危機管理課
11	個別目標Ⅲ-3 災害に備えるまち 補助事業41 地域防災コミュニティの育成(防災区民組織の育成204組織)	同上	平成21年度行政監査において、「補助金の支出方法は精算行為を伴わない前金払より補助実績を確認し、補助目的が適正であるかを審査するためにも、概算払による方法が適当である」との指摘を受けました。当該事業は、年度末の事業実績報告時に、年間事業実績報告書(活動に要した経費の記載あり)及び活動調査(アンケート)を義務付けて、補助金の適正な執行及び事業の効果等を審査しています。 補助金の交付方法については、今後、対象組織及び区会計室と協議し、見直しを行っていきます。	危機管理課

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
12	個別目標Ⅲ-4 日常生活の安全・安心を高めるまち 補助事業43 民有灯の維持助成	1 普通の街路灯と民有灯の違いは。民有灯の定義と、その設置者を教えて欲しい。 2 電球を交換した場合、3000円では不足する。補助単価は妥当か。 3 課題と改革方針の方向性について、もう少し詳しくお伺いしたい。 4前金払で支出しているが、21年度監査指摘において、「補助実績を確認し、補助目的が適正であるかを審査するためにも、概算払による方法が適当である」旨指摘されている。監査し指摘を受けた見直しは行われたか。	1 街路灯は、区道上に区が設置する道路付属物で、民有灯は、防犯の目的で私道に設置される照明灯であり、民有灯の設置及び管理者は、町会、自治会その他区内で地域活動を行う団体です。 2 民有灯の管理に要する経費の一部として、年間電気料及び電球等の消耗品相当額を助成していますが、電球の照度アップ(20W→32W)に伴う単価増などから、今後、不足分を見越した対応が必要と認識しています。 3 上記2の電球の単価増に加え、町会担当の高齢化により電球交換を業者に発注せざるを得ない状況が発生し、町会等の負担が増えています。このため、現実に見合った助成額の算定や維持管理への区の関与などについて検討する必要があると考えています。 4 民有灯が適正に維持されるよう、履行に先立ち助成金を交付する「前金払」方式が効果的であり、事務処理上も効率的であると判断しています。履行の確認は、町会等からの申請を受けた後、区が備えている配置図でのチェックや現地確認を行ったうえ、数量を確定し交付しており、清算行為は生じません。 また、新設を予定している場合は次年度からの助成としたり、撤去が予定されている民有灯は当初から算定しないなど、事前に町会等と協議したうえで処理しています。	道路課
13	個別目標Ⅲ-4 日常生活の安全・安心を高めるまち 補助事業44 商店街灯の維持助成	1 課題と改革方針の方向性について、もう少し詳しくお伺いしたい。 2 前金払で支出しているが、21年度監査指摘において、「補助実績を確認し、補助目的が適正であるかを審査するためにも、概算払による方法が適当である」旨指摘されている。監査し指摘を受けた見直しは行われたか。	1 景気の低迷や高齢化による後継者問題などにより廃業する商店が多く、商店街自体の継続が困難となっている状況もあり、商店街灯を維持できないとの相談が増えています。こうした場合に、道路管理上、一定の照度を維持しながら、商店街灯の撤去を行う必要があり、区の街路灯の設置位置や時期の調整など、商店街と協議しながら対応を図っています。 2 商店街灯が適正に維持されるよう、履行に先立ち助成金を交付する「前金払」方式が効果的であり、事務処理上も効率的であると判断しています。履行の確認は、商店街からの申請を受けた後、区が備えている配置図や現地での数量等の確認、電気料金支払額の確認を行ったうえ、算定し交付しており、清算行為は生じません。 また、新設を予定している場合は次年度からの助成としたり、撤去が予定されている商店街灯は当初から算定しないなど、事前に商店街と協議したうえで処理しています。	道路課
14	個別目標Ⅳ-1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち 補助事業47 新宿区ISO14001等認証取得費助成 【計画事業51 地球温暖化対策の推進】	19年度の事業開始以来、毎年執行率が低く、総合評価も、効果が十分でない、との評価になっている。 課題と改革方針の方向性について、もう少し詳しくお伺いしたい。	環境マネジメントシステムの認証取得にはISO14001なら最低でも100万円以上、エコアクション21でも20万円程度かかります。環境マネジメントシステムによる企業経営は、環境負荷の低減に寄与するものではありませんが、資金面での負担も大きいため、近年では取得・継続せず、自己宣言に移行する企業も増えてきています。 このような背景を踏まえ、今後は、区が補助し、環境マネジメントシステムを取得した企業のエネルギー削減効果(状況報告書)を評価対象とし、他の企業の模範となるような事例をPRに用いることで、補助件数の増加を図ります。また、今年度実施する区内中小事業者を対象とした省エネへの取組みについてのアンケート調査において、取得を希望する旨の回答をした企業に対しても個別に取得を呼びかけていきます。	環境対策課

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
15	個別目標Ⅳ-1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち 補助事業48 新宿区新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金【計画事業51 地球温暖化対策の推進】	1 対象項目ごとの、想定件数・予算額と実績の内訳を、資料として提出願いたい。 2 改革方針に、事業者への補助も検討してる、とあるが、その検討内容は。	1については、別添「集計表」のとおり 2については、22年度から実施していますので、別添パンフレットのとお	環境対策課
16	個別目標Ⅳ-2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち 補助事業49 保護樹木・樹林・生垣への助成【計画事業59 樹木、樹林等の保護】	21年度の実績の内訳は。	助成金交付件数 樹 木 263件 1,052本 樹 林 38件 90,618㎡ 生 垣 39件 1,078m 保護樹木の推移 平成19年度 1,026本 平成20年度 1,054本 平成21年度 1,090本	みどり公園課
17	個別目標Ⅳ-2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち 補助事業50 生垣・植樹帯の新設助成 ブロック塀等撤去助成	1 効果が十分でないという評価だが、執行率が低いことの要因として、制度の使い勝手にも問題があるのでは。設置時の助成だが、メンテナンスにも経費がかかる。補助率など、何かを見直すことによってもっと利用されるような制度となるような方法はないのか。 2 実績を上げるために、建築の所管課に区民・事業者へ建物新築の際生垣の提案をしてもらうとか、道路課での巡回の際に働きかけをしてもらう等、連携できることもあるのではないか。 (1, 2は事業番号50,51共通) 3 生垣の場合、フェンスとの兼ね合いで、フェンスが生垣の内側、建物寄りがあると補助対象で、フェンスが生垣の外側だと対象外となっている。このことの趣旨は。	1 助成単価や限度額等については、平成22年2月に「みどりの推進モデル地区」を指定し、地区内では一部条件を緩和しています。今後、緩和の効果について検証します。 なお、維持管理費については、保護生垣として指定すれば補助金が受けられます。 2 建築の所管課等とは連携しており、緑化についても機会をとらえて区民・事業者等に話をしてもらっています。建物の新築・建て替えの際には、緑化計画書制度に基づき緑化を指導しているため、区内の生垣等は増加の傾向にあります。 3 接道部緑化助成制度の目的は、緑化推進とともに、都市景観の向上、地震等災害時の安全性の確保であるため、生垣の外側にフェンス等を設けた場合、みどりが果たすこれらの機能や役割が損なわれると考えています。ただし、防犯面の不安等からフェンスを生垣の内側に設置することを妨げるものではありません。	みどり公園課
18	個別目標Ⅳ-2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち 補助事業51 屋上緑化、壁面緑化の新設助成【計画事業58 新宿らしい都市緑化の推進】	1 平成20年度に開始した制度であり、概ね工事費用の1/2程度の工事費負担で屋上緑化ができるような制度です。平成22年2月には、「屋上緑化等推進モデル地区」を指定し、地区内では一部条件を緩和しています。今後、緩和の効果を検証します。 2 平成22年度は、既に3件の申請を受けているほか、相談も10件程度受けるなど、制度が活用されてきたところ。今後も区広報やHPでの情報提供、窓口へのパンフレット備え付け、イベント時のPR等に加え、より効果的なPR方法を検討していきます。		みどり公園課

第1部会のヒアリング項目

補助事業

No.	対 象	ヒアリング項目	回 答	所 管
19	<p>個別目標Ⅳ-3 人々の活動を支える都市空間を形成するまち 補助事業57 細街路拡幅整備助成 【計画事業70 細街路の整備】</p>	<p>3年とも実績の件数が少なく、執行率が低く、目標を下回っているが、総合評価で「効果を発揮している」とした理由の詳細は。</p>	<p>補助金の執行率は低いですが、細街路拡幅整備事業は年間目標6kmに対して5.72km(95%)の進捗でした。また、H21年度の助成件数は近年のうちで伸びを示したことを評価の対象としました。実質、寄付件数は27件で前年度より6件増加し、助成件数は4件ありました。</p>	<p>建築調整課</p>
20	<p>個別目標Ⅵ-3 ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち 補助事業78 歌舞伎町タウン・マネージメントの運営 【計画事業83 歌舞伎町地区のまちづくり推進】</p>	<p>多額の補助を行っている事業であり、計画どおり実施されているということだが、その計画はどのようなものか、また、実施された事業内容などの詳細を教えてください。</p>	<p>この計画は、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の下に設置した歌舞伎町タウン・マネージメントの運営を支援し、歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生する取り組みを推進するものです。 平成20年度に実施した事業内容は、歌舞伎町タウン・マネージメントの事務局機能を整備するとともに、歌舞伎町のエンターテイメント情報を広く周知してイメージアップを図るために、ホームページの開設、地域情報誌の創刊、インフォメーションセンターの開設を実施しました。また、シネシティ広場や大久保公園などの公共空間を活用した賑わい創出イベントの開催、シネシティカフェの誘致を行いました。その他、路上一斉清掃の実施、ボランティアなどの参画を促進する目的で連絡会を開催しました。平成21年度は、20年度に開始した事業を継続・展開するとともに、話題性のある新作映画の公開記念イベント誘致、空室・空ビルを利用して芸術活動を展開するコミュニティアートの開催、情報発信力の強化に向けて、英・中・韓国語のホームページサイトの構築を行いました。また、昨年度、大久保公園シアターパークまでの道が分かりにくいとのアンケート回答があったことから、最寄り駅からの案内板を制作・設置しました。</p>	<p>特命プロジェクト推進課</p>